

第2期
まち・ひと・しごと創生

大分県総合戦略 (案)

大分県

目 次

基本的な考え方	1
基本目標	2
I 人を大事にし、人を育てる	3
1 子どもを生き育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり	3
2 高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進	8
3 女性が輝き、存分に活躍する社会の構築	10
4 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実	11
II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ	15
1 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、 様々な分野に働く場の確保	15
III 基盤を整え、地域を活性化する	26
1 人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという 住民の思いを叶える地域づくり	26
2 特徴ある地域資源の活用による地域活性化	28
3 U I J ターンの促進	32
4 広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備	33
5 防災など地域の安全性・強靱性の向上	36
アクションプラン	38
参考資料	48
「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」と 「第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」の関連表	

基本的な考え方

I 戦略策定の趣旨

急速な少子高齢化と人口減少の進行は、社会保障制度や経済活動、社会生活などに大きな影響を及ぼすことから、国・地方にとっても地方創生が大きな課題となっています。

「大分県人口ビジョン」では、このまま何もしなければ2100年には45.8万人と、人口減少がさらに進行するものと推計しています。

一方で、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現など自然増を図り、併せて若者の流入・定着など社会増を促進することで、2100年でも90万～100万人程度の人口を維持できると考えています。そのため、自然増・社会増の取り組みにより人口減少に歯止めをかけていくことが重要です。

大分県版地方創生は、地方に人をつくり人を育て、仕事をつくり仕事を呼び、人と仕事の好循環で地域を活性化しようとするものであり、本県がこれまで取り組んできた「安心・活力・発展」の大分県づくりと軌を一にするものです。

市町村・九州各県との連携も図りながら、実効性のある地方創生の取り組みを進めていくため、総合戦略を策定します。

II 戦略の性格・役割

2015（平成27）年度から2024（令和6）年度の10年間を計画期間とする大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」の中から、「まち・ひと・しごと創生」に関連する施策を集中的・重点的に推進するための計画として策定します。

また、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、大分県の「まち・ひと・しごと創生」に関する施策についての基本的な計画として位置づけます。

III 戦略の期間

2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とします。

IV 戦略の構成

「基本目標」「基本目標ごとの基本的方向」「具体的な施策」「重要業績評価指標（KPI）」を定める総合戦略と、総合戦略を実行していくため、毎年度アクションプランを作成し、総合戦略に含めることとします。（KPI=Key Performance Indicatorの略）

V 戦略の推進

戦略の進行管理は、県民参画のフォローアップ委員会を通じて、大分県長期総合計画の進行管理と一体的にPDCAサイクルに基づく効果検証を行っていきます。

また、戦略の推進にあたっては、知事と市町村長で構成する「大分県まち・ひと・しごと創生本部」において、市町村との連携を図るとともに、九州地方知事会を通じて、九州各県との広域連携も図っていきます。

基本目標

少子高齢化、人口減少社会に対応するため、子どもを生き育てやすい環境づくりなどを通じた自然増と、仕事づくりや快適な暮らしの環境づくり、U I J ターンなどを通じた社会増の両面から対策を進めます。

また、生産年齢人口の減少や過疎化、小規模集落の増加等が進むことから、高齢者や女性など多様な人材の社会参加を一層促すとともに、集落機能の維持・強化や、特徴ある地域資源による地域活性化を図ります。

このような観点から、3つの基本目標を設定します。

I 人を大事にし、人を育てる

II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

III 基盤を整え、地域を活性化する

I 人を大事にし、人を育てる

<基本的方向>

子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくりなど、自然増のための環境を整えます。

また、高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍を促進します。
併せて、大分県の将来の担い手となる子どもの教育を充実します。

<数値目標>

○若い世代の結婚・子育ての希望の実現

実現した場合の合計特殊出生率：令和7年に1.83 令和12年に2.0

出生数：令和7年に9,000人程度

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、この目標は個人に対するものではなく、社会全体での達成を目指すものです。

○令和4年度に、健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）日本一を目指す

○令和6年度に、全国に誇れる教育水準の達成を目指す

- ・児童生徒の学力（全国平均正答率との比）
令和6年度目標 小105%・中102%
- ・児童生徒の体力（総合評価C以上の児童生徒の割合）
令和6年度目標 小85%・中87%
- ・未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合
令和6年度目標 小85%・中75%
- ・グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合（高2）
令和6年度目標 60%

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

1 子どもを生み育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくり

（1）子育てしやすい環境づくりの推進

①子どもの育ちを支えるための子育ての支援

- ・子ども医療費助成や幼児教育・保育の無償化、3歳未満児保育料の減免拡充などによる経済的支援の充実
- ・子育てほっとクーポンの充実などによる子育て支援サービスの周知・利用促進
- ・支援を必要とする子育て家庭とボランティアをつなげるファミリー・サポート・センターや保育所等による一時預かりなどの多様なニーズに対応したサービスの充実
- ・保護者の就労状況にかかわらず子どもを受け入れられる認定こども園の普及促進
- ・放課後児童クラブの受入児童数の拡大と多様なニーズに対応した支援の充実

②子育て支援を担う人材の確保と質の向上

- ・ICT活用等による保育現場の働き方改革や処遇改善、修学資金等の貸付などによる保育士の確保の推進
- ・保育補助者の配置支援による保育士の負担軽減と保育の質の向上
- ・幼児教育現場のICT活用による業務の効率化や処遇改善による幼稚園教諭の確保の推進
- ・地域子育て支援拠点等に従事する子育て支援員の養成による人材確保と質の向上

③安心して子育ても仕事もできる環境づくり

- ・待機児童解消に向けた市町村の保育定員拡大等の取り組みへの支援
- ・子どもが病気のときに、親が仕事を休める環境づくりの推進や病児・病後児保育の提供体制の充実
- ・育児休業や育児短時間勤務を取得しやすい環境づくりの推進
- ・テレワークの推進などによる働きやすい環境づくりの促進

重要業績評価指標（KPI）

- ・「子育て満足度日本一」総合順位（位）（本県独自指標による）
令和6年度目標 1位 【平成30年度実績 5位】
- ・保育所待機児童数
令和6年度目標 0人 【平成30年度実績 13人】
- ・放課後児童クラブ待機児童数
令和6年度目標 0人 【平成30年度実績 117人】
- ・男性の育児休業取得率
令和6年度目標 国の目標以上(現状13%：R2) 【平成30年度実績 6.8%】

（2）結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

①結婚・妊娠・出産への支援

- ・出会いサポートセンターの充実と市町村や企業・団体等と連携した結婚支援の取り組みの推進
- ・おおいた妊娠ヘルプセンターの充実による妊娠・出産に関する相談対応
- ・不妊治療費助成制度の充実や不妊専門相談センターによる不妊・不育に関する相談対応
- ・地域の実情に応じて妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の活用促進
- ・結婚、妊娠、出産、子育ての希望が叶う社会づくりに向けて、九州各県や山口県と連携した広域的な取り組みの推進

②安全で安心して出産できる体制づくり

- ・地域中核病院等における産科医確保への支援
- ・産婦人科医・小児科医等と連携した総合的な周産期医療提供体制の充実

③小児医療提供体制の整備と医療費負担の軽減

- ・応急措置の助言などを行う「こども救急電話相談」の実施
- ・休日・夜間における重症度に応じた小児救急医療提供体制の確保・充実

- ・子ども医療費の助成
- ④**子どもの健やかな発達と育児不安を抱える親への支援**
 - ・妊婦健康診査や乳幼児健康診査の受診促進と質の向上
 - ・育児不安を抱える親、特に産後の母親に対するメンタルケアや、多胎児を持つ親への育児支援の充実

重要業績評価指標（K P I）

- ・出会いサポートセンター成婚数（累計）
令和6年度目標 90組 【平成30年度実績 1組】

（3）児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援

①**子育ての悩みや不安の解消等、虐待の予防体制の強化**

- ・「いつでも子育てほっとライン」による24時間365日の相談体制の充実
- ・おおいた妊娠ヘルプセンターによる望まない妊娠や出産等の悩みに応じる相談体制の充実

②**児童虐待に対する取り組みの強化**

- ・虐待の早期発見・早期対応のため、子どもとその家庭や妊産婦等への支援に係る業務全般を行う「市町村子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進
- ・児童家庭支援センターの活用による虐待発生後の児童・保護者への在宅における養育支援の強化

③**児童養護施設や里親など家庭に代わる養育（代替養育）の充実**

- ・里親制度の普及・啓発活動などによる里親の確保と、子どもを養育している里親への訪問支援やレスパイトケアの実施等、里親への支援の充実による、里親・ファミリーホーム養育の推進
- ・児童養護施設退所者等に対する、社会的養護自立支援事業者（児童アフターケアセンターおおいた）による相談支援及び就職、進学や資格取得に伴う貸付実施など自立促進に向けた支援の充実

重要業績評価指標（K P I）

- ・家庭に代わる養育を必要とする子どものうち里親・ファミリーホームで養育する子どもの割合
令和6年度目標 38.0% 【平成30年度実績 33.1%】

（4）子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援

①**子どもの貧困対策の推進**

- ・学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、学校教育による学力の育成や就学支援等の充実
- ・生活に困窮する人への自立支援やひとり親に対する就労に向けた職業訓練などの支援
- ・放課後児童クラブ利用における保護者負担金の減免や高校生奨学給付金の給付等による経済的支援

②ひとり親家庭への支援

- ・看護師や介護福祉士、保育士等の資格取得（訓練）期間中の生活費に係る給付金（母子家庭等自立支援給付金）の支給
- ・児童扶養手当の支給やひとり親家庭等医療費助成による経済的支援
- ・生活の安定と自立促進を図るため、生活や子どもの修学などに必要な資金を無利子又は低利子で貸付

③障がい児への早期支援の取り組みの強化

- ・乳幼児健康診査や相談・療育支援体制等の充実
- ・児童発達支援センターを中核とした関係機関ネットワークによるライフステージに応じた一貫した支援の推進
- ・医療的ケア児等コーディネーターの養成による連携体制の整備及び受入事業所の拡充や研修会等の開催によるサービスの充実

重要業績評価指標（K P I）

- ・母子家庭のうち年間就労収入が300万円未満の家庭の割合（*）

令和6年度目標 77.7% 【平成30年度実績 83.7%】

（*）一定の所得以下のひとり親家庭に支給される児童扶養手当を受給している母子家庭に対して、就業支援施策等を実施することにより、年間就労収入が300万円未満の家庭の割合を引き下げることを目指すもの。

（5）みんなで進める健康づくり運動の推進

①健康づくりのための県民運動の展開

- ・保健医療福祉関係団体、保険者、経済団体、報道機関等からなる健康寿命日本一おおい創造会議を核に、健康寿命日本一おうえん企業等の関係団体と連携した取り組みの推進
- ・健康アプリ「おおいた歩得」などのインセンティブ付与制度の拡充
- ・温泉入浴効果（ソフトエビデンス）の収集・発信や、健康増進プログラムの創出支援などによる心の健康やリフレッシュへの温泉活用の推進
- ・むし歯予防対策・歯周病対策・口腔機能向上対策の推進

②健康を支える社会環境の整備

- ・おいしい減塩食を普及する「うま塩プロジェクト」、野菜摂取を普及する「まず野菜、もっと野菜プロジェクト」の推進等による健康応援店舗や事業所の拡大
- ・学校や病院、行政機関、飲食店等多数の者が利用する施設等の受動喫煙防止対策の推進
- ・健康経営事業所の拡大に向けた普及啓発と支援体制の強化

③介護予防、自立支援・重度化防止の取り組みの推進

- ・サロン等通いの場における介護予防体操の普及など、県民主体の介護予防・フレイル対策（運動・口腔・栄養等の虚弱防止）の推進
- ・リハビリ専門職等と連携した心身・生活機能の改善に向けた取り組みの推進

④データヘルスに基づく糖尿病性腎症などの生活習慣病対策の推進

- ・病期に応じた個別支援強化による新規人工透析導入患者数の抑制
- ・健康への気づきを与えるナッジ理論を活用した特定健診・がん検診の受診率向上

⑤健全な食生活を実現できる県民の育成

- ・大学や企業、団体など多様な主体と連携し、子どもの頃から健全な食生活を実現するための取り組みを推進
- ・地域の食材を生かしたヘルシーメニューや和食の普及促進

⑥感染症対策（健康危機管理）の推進

- ・感染症指定医療機関などの体制整備の推進
- ・市町村と連携した予防接種の促進

重要業績評価指標（K P I）

- ・健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）
令和4年度目標 男性73.75歳・女性77.03歳
【平成28年度実績 男性71.54歳・女性75.38歳】

（6）安心で質の高い医療サービスの充実

①安心で質の高い医療提供体制の整備

- ・地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携による、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの切れ目ない医療提供体制の確立
- ・人生の最終段階において本人が希望する医療・ケアの提供体制整備と「人生会議」の普及・啓発
- ・医療情報等ネットワーク構築やオンライン診療などを活用した診断・治療支援等の取り組みの促進

②医療従事者の育成・確保

- ・大分大学医学部地域卒卒業医師や自治医科大学卒業医師の医師不足地域への派遣及び県内定着の推進
- ・かかりつけ薬局の推進に向けた、薬剤師の育成・確保
- ・プラチナナース（熟練した看護技術と対人スキルをもつ定年退職前後の経験豊かな看護職）の活用などによる在宅医療に適切に対応できる看護職や、高度な技能と専門性を持つ看護職の育成・確保

③救急医療提供体制の充実・強化

- ・病状に応じた救急、小児救急医療提供体制の整備
- ・夜間・休日に緊急の受診の必要性を判断する精神科救急情報センターの設置
- ・ドクターヘリの運航や隣県との連携による迅速な広域救急医療体制の充実

④災害医療提供体制の充実・強化

- ・災害派遣医療チーム（DMAT）・災害派遣精神医療チーム（DPAT）の出動体制と災害医療コーディネート体制の充実

⑤ 県立病院のさらなる機能強化

- ・ 県民の求める医療機能の充実
- ・ 良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 地域中核病院の医師充足率
令和6年度目標 100% 【平成30年度実績 75.5%】

2 高齢者や障がい者など、多様な人材の活躍の促進

（1）高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

① 生きがいづくりや社会参画の促進

- ・ 高齢者による生きがいづくり・健康づくり活動、生活支援・子育て支援や高齢者に対する見守り・声かけなどの地域活動への取り組み促進
- ・ 高齢者が生涯現役で活躍できるための雇用環境の整備

② 安心して暮らせる基盤づくりの推進

- ・ 高齢者の生活支援ニーズに応えるための多様な主体によるサービス提供体制の充実
- ・ 地域ケア会議の充実、事業所や県民の理解促進及びICTの活用を通じた自立支援型ケアマネジメントのさらなる推進
- ・ 要介護度の改善を図る優良事業所へのインセンティブ付与

③ 介護人材の確保

- ・ 福祉人材センター、介護人材養成校等、関係機関と連携した介護人材の確保・育成
- ・ ノーリフティングケアの普及促進、介護ロボット等の導入やICTを活用した業務の効率化などによる介護職の負担軽減や雇用環境の改善
- ・ 外国人介護人材の養成と円滑な受け入れ、職場定着に向けた研修などの取り組みの推進

④ 認知症施策の推進

- ・ 認知症疾患医療センターを核とした早期診断・早期対応の体制整備と医療・介護従事者の認知症対応力向上の促進
- ・ 若年性認知症の人への支援と認知症の人の社会参加の支援

重要業績評価指標（K P I）

- ・ 65歳以上のボランティア活動参加者数
令和6年度目標 20,800人 【平成30年度実績 19,906人】
- ・ 要介護認定を受けていない高齢者割合（年齢調整後）の全国順位
令和6年度目標 5位 【平成30年度実績 9位】

(2) 障がい者の就労支援

①障がい者雇用率日本一に向けた支援の充実

- ・障がい者雇用アドバイザーによる企業への働きかけ強化など障がい者雇用の促進及び職場定着の推進
- ・障がい者の職業能力開発、雇用機会の拡大、定着支援
- ・職場指導員を配置する企業に対する研修や奨励金を通じた知的及び精神障がい者の職場定着支援
- ・就労継続支援A型事業所の規模拡大のための支援の充実

②障がい者の工賃向上のための支援の充実

- ・企業等の視点やノウハウの活用による共同受注センターの販路・受注拡大に向けた取り組み強化
- ・研修会の開催等による施設職員の人材育成及び事業所の経営力強化への支援
- ・アグリ就労アドバイザーの栽培技術指導による農産物の生産拡大や農業団体等からの受注促進等による農福連携の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・障がい者雇用率の全国順位
令和6年度目標 1位 【平成30年度実績 6位】
- ・障がい者の福祉的就労に係る平均工賃月額
令和6年度目標 20,000円 【平成30年度実績 17,977円】

(3) 人材の確保・育成

①若年者の県内就職の促進

- ・高校生や大学生などの若年者と企業とのマッチング機会や企業情報の提供を通じた県内就職の促進
- ・県外からの人材確保のための相談体制と情報発信の充実
- ・県外在住の学生等若年者に対する「オオイタカテテ！」等による情報発信の強化
- ・福岡市中心部に設置する拠点施設を活用した若年者のU I J ターンの推進
- ・県内企業とのマッチング機会の提供等を通じたU I J ターン希望者へのきめ細かな就職支援
- ・インターンシップマッチングサイトを活用した県内企業の就業体験機会の充実

②多様な人材の活躍促進

- ・女性の就業率向上に向けた仕事と家庭の両立環境整備、職業能力開発、就業支援
- ・生涯現役社会実現に向けた高齢者の多様なニーズに応じた職場環境整備、職業能力開発、マッチング機会の提供等を通じた就業支援
- ・障がい者の職業能力開発や企業の障がい者雇用理解促進、雇用機会拡大、定着支援
- ・働く意欲がある人の就業環境整備など企業の意識改革に向けた啓発

③外国人材の受入・活躍促進

- ・大分県外国人材受入れ・共生のための対応策協議会を通じた市町村等との連携による外国人労働者等の受入環境整備
- ・介護、農業等各分野における外国人材の円滑な受け入れ、職場定着に向けた取り組みの推進
- ・留学生の就業・創業支援施設を拠点とした、留学生の県内定着促進

④産業人材の育成・離転職者への支援

- ・高校生をはじめとする若年者への技術・技能の向上支援による実践技術・技能者の育成
- ・県立工科短期大学校や県立高等技術専門校による実践的な技術者の養成
- ・就職に関する相談や職業能力開発を通じた若年者等の正社員化などのキャリア形成支援と労働相談や企業向けセミナー等による職場定着の促進

重要業績評価指標（K P I）

- ・15～69歳就業者数

令和6年度目標 498,400人 【平成30年度実績 546,900人】

3 女性が輝き、存分に活躍する社会の構築

（1）女性の活躍推進

①働く場における女性の活躍推進

- ・女性の就業率向上に向けた仕事と家庭の両立環境整備、職業能力開発、就業支援
- ・経済団体と連携した「女性が輝くおおいた推進会議」による女性活躍の機運醸成
- ・企業のトップや管理職に対するセミナーなど女性の登用促進の研修や交流会の実施
- ・女性リーダーの養成などキャリアアップを目指す女性の支援
- ・働く女性のスキルアップを図る研修などの実施
- ・キャリア・コンサルタント等の派遣による企業の実情に応じた人材育成等を支援
- ・女性の活躍を推進している事業所の表彰や事例の紹介
- ・創業環境の整備等による女性の起業促進
- ・女性にとって柔軟な働き方が可能となる企業の誘致

②安心して子どもを生み育てながら働ける環境づくり

- ・保育サービスの充実や放課後児童クラブの拡充など、子育て環境の整備の推進
- ・テレワークの推進などによる働きやすい環境づくりの促進
- ・子育て世帯や三世代が暮らす住宅改修（賃貸含む）への支援

③地域において活動する女性の支援

- ・福祉、観光・地域づくり、農林水産業、防災、環境などの分野における女性視点を生かした地域を支える取り組みへの支援及び人材育成
- ・女性ボランティアやNPO活動に関する情報発信、交流の場の提供
- ・女性に対するエンパワーメント等を通じた社会参画の促進

④意識改革と環境整備

- ・県内で活躍する女性を職種や業態ごとにロールモデルとして紹介

⑤男性の子育て参画の促進

- ・親としての成長を支援するとともに、男性の子育て参画を推進する取り組みの充実
- ・地域子育て支援拠点を中心とした父親コミュニティづくりの推進
- ・企業・団体による男性の子育て参画を推進する職場環境づくりの促進

重要業績評価指標（K P I）

- ・女性が輝くおおいた推進会議の女性活躍推進宣言企業数（累計）
令和6年度目標 230社 【平成30年度実績 155社】

4 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

（1）子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

①確かな学力の育成

- ・資質・能力3つの柱（「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」）の育成がバランス良く実現できる「付きたい力を意識した密度の濃い授業」の追求
- ・マネジメントサイクル(PDCAサイクル)を取り入れた組織的な授業改善の推進
- ・学びのS T E A M化を踏まえた教科横断的な指導の充実
- ・協働的な学習、I C Tの積極的な活用等による指導方法・指導体制の工夫改善
- ・補充学習等による個別指導、家庭学習指導の充実

②豊かな心の育成

- ・ふるさとを愛する心の育成をはじめ、学校教育活動全体を通じた道徳教育の充実
- ・豊かな自然や、多様な人々とふれあう体験活動の推進

③健康・体力づくりの推進

- ・学校体育の充実や運動の習慣化・日常化の推進

④高校生の進学力・就職力の向上

- ・高大接続改革に対応した「思考力・判断力・表現力等」を育成するため、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習・指導方法の充実
- ・スーパーグローバルハイスクール（S G H）の成果の継承、スーパーサイエンスハイスクール（S S H）、スーパープロフェッショナルハイスクール（S P H）指定校等の先進的な取り組みの波及
- ・専門性の深化・向上を図り、多様な進路希望に応えるための専門学科の充実
- ・各学校段階に応じたキャリア教育と職業教育の充実、地域産業界との連携強化

⑤時代の変化を見据えた教育の展開

- ・子どもの情報活用能力を育成する、I C Tを活用した教育の推進
- ・社会とのつながりや多様性を尊重した持続可能な開発のための教育（E S D）の推進
- ・子どもの力を最大限に引き出すための遠隔技術やA I など先端技術の活用の推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・児童生徒の学力（全国平均正答率との比）
令和6年度目標 小105%・中102% 【平成30年度実績 小102.2%・中99.8%】
- ・児童生徒の体力（総合評価C以上の児童生徒の割合）
令和6年度目標 小85%・中87% 【平成30年度実績 小84.6%・中86.2%】
- ・未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合
令和6年度目標 小85%・中75% 【平成30年度実績 小72.3%・中63.2%】

（2）グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成

①挑戦意欲と責任感・使命感の育成

- ・高校生対象のグローバルリーダー育成塾の開催等、子どもたちがグローバル人材に触れる機会の充実
- ・海外大学のメソッドによる遠隔講座等を通じた世界最高水準の授業機会の提供
- ・留学フェアの開催や留学ガイドの作成等を通じた、生徒、保護者、教員への情報提供など留学支援の取り組みの充実

②多様性を受け入れ協働する力の育成

- ・県立学校での海外姉妹校協定の締結など国際交流活動の推進
- ・国際バカロレア認定に向けた教員の養成

③大分県や日本への深い理解の促進

- ・郷土の先人に関する教材の作成・活用等による郷土学習の充実

④英語力（語学力）の育成

- ・小・中・高等学校を通じた児童生徒の英語力向上を目指す「大分県英語教育改善推進プラン」に基づく英語教育の改善と校種間連携
- ・4技能（「聞く」・「読む」・「話す」・「書く」）を高める「大分県発英語授業モデル」の開発・普及

重要業績評価指標（K P I）

- ・グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合（高2）
令和6年度目標 60% 【平成30年度実績 50.6%】

（3）信頼される学校づくりの推進

①目標達成に向けた組織的な取り組みの推進

- ・学校評価などの目標達成マネジメントと、それを支える組織マネジメントの取り組みの徹底・強化
- ・児童生徒の力や意欲についての課題把握と指標の設定、校内研究の質の向上など組織的な授業改善の推進
- ・いじめ・不登校等の未然防止、早期解決、社会的自立に向けた支援など、心理や福祉などの専門スタッフや関係機関と連携した「チーム学校」による組織的な生徒指導の推進

②地域とともにある学校づくりの推進

- ・学校・家庭・地域が協働した学校づくりの推進
- ・授業支援や部活動の指導、放課後・土曜日の活動などへの地域人材の参画の推進
- ・「おおいた教育の日」など、県民の教育に対する関心と理解を高めるための学校教育部門と社会教育部門が連携した取り組みの充実

③魅力ある高等学校づくりの推進

- ・進学・就職を見据えた高等学校教育の質の確保・向上
- ・地域を担う人づくりと活力ある地域づくりに貢献する特色ある高等学校づくりの推進

④魅力ある私立学校づくりへの支援

- ・地域や産業界との協働により、本県の将来を担う人材の育成や、グローバル化や情報化など、時代や社会の変化に適応できる人材の育成への支援
- ・学力の向上、キャリア教育の推進、スポーツ・文化活動の振興、看護・調理その他の特色ある学科の設置など、多様なニーズに対応した魅力ある私立学校づくりの推進

重要業績評価指標（K P I）

- ・学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率
令和5年度目標 小・中100% 【平成29年度実績 小88.5%・中84.6%】

（４）「知の拠点」としての大学等との連携

①地域課題解決に向けた県内外の大学等との連携の推進

- ・産学官連携による教育、産業、福祉、医療など、様々な分野の課題解決への対応
- ・地域活性化のため、学生等が地域と協働して行うフィールドワークなどの促進
- ・県内企業等が求める人材育成やマッチング機会の提供、就業意識醸成セミナーの実施など、大学と行政、経済界の連携による県内就職の促進
- ・大学等のサテライトキャンパスなどの誘致
- ・大学等と産業界、行政等が連携した県民の知識・教養を深める場、社会人の学び直しの機会の提供

②県立看護科学大学の魅力づくり

- ・大学院修了生の業務実施状況等を保健師、助産師、NP、看護管理者などの教育に反映することによる、地域で求められる人材の育成
- ・公開講座や看護職への教育・研究支援、産学官連携による県の保健・医療・福祉の向上に資する研究開発などを通じた地域貢献の推進

③県立芸術文化短期大学の魅力づくり

- ・アートマネジメントプログラムなど特色あるカリキュラムの編成や芸術文化ゾーン等と連携した実践型教育の充実による教育研究の深化や学生確保
- ・生涯学習講座の充実強化や地域づくりへの貢献とオープンな場としての交流の創出

重要業績評価指標（K P I）

- ・県と県内大学等の連携事業数

令和6年度目標 190件 【平成30年度実績 167件】

（5）変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

①多様な学習活動への支援

- ・地域活動を活性化させる次代を担う人材の育成
- ・I C Tを活用した講座や講師情報の提供
- ・地域の学習拠点としての公民館・図書館などの機能向上
- ・社会教育施設での「やさしい日本語」学習機会の提供

②社会全体の「協育」力の向上

- ・子どもの学びを総合的に支援する「協育」ネットワークの充実・深化
- ・「協育」ネットワークを支える人材の育成

重要業績評価指標（K P I）

- ・「協育」ネットワークの取り組みに参加する地域住民の数

令和6年度目標 11.0万人 【平成30年度実績 10.7万人】

Ⅱ 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

＜基本的方向＞

地域密着の農林水産業や、チャレンジする商工業、インバウンドの増加等により成長が期待される観光・ツーリズムなど、様々な分野に魅力ある仕事の場を創出します。

＜数値目標＞

○魅力ある仕事の場づくりや働き方改革などにより、就業者数の維持・増加を目指す

- ・ 15～69歳就業者数
令和6年度目標 498,400人
- ・ 農林水産業への新規就業者数（うち県外からの新規就業者数）
令和6年度目標 479人（119人）
- ・ 企業誘致件数
令和6年度目標 45件

＜具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）＞

1 県内各地で農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場の確保

（1）農林水産業における構造改革の更なる加速

①水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換

- ・ 農地中間管理機構等による農地の集積・集約化を通じた園芸団地の創出
- ・ 排水対策や客土など導入品目に応じた農地整備の推進
- ・ リース団地等による初期投資や転換リスクの軽減
- ・ 農地の大区画化や機械化一貫体系の導入などによる大規模園芸産地の育成
- ・ 園芸品目の生産拡大に対応する流通・販売対策の強化

②全国トップレベルの肉用牛産地づくり（おおいた和牛日本一プロジェクト）

- ・ 「おおいた和牛」の全国ブランド化に向けた戦略的PRと全国・海外の販路獲得
- ・ ゲノム育種価を活用した優秀な種雄牛造成・雌牛の保留の推進と、繁殖雌牛や肥育牛の増頭等による生産基盤の強化
- ・ 肥育期間の短縮やSGSなど安価な飼料の活用促進による生産コストの低減
- ・ 大ロット需要など購買者のニーズに即した多様な流通形態への対応

③循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化

- ・ 主伐と再造林を一体的に担う中核林業経営体の育成
- ・ 路網整備や高性能林業機械の導入等による主伐生産性の向上と新技術導入による造林・育林のコスト低減
- ・ 製材工場等の機能充実を通じた木材加工体制等の強化

- ・素材生産業者、製材所、プレカット工場、工務店等が連携したサプライチェーンの構築

④水産業の資源管理の強化と成長産業化

- ・新たな資源管理制度の下での広域回遊資源の回復と計画的な漁業の推進
- ・良質な放流用種苗の安定供給体制の構築と水産基盤整備による海域生産力の向上
- ・赤潮・疾病対策による効率的で安定した養殖生産体制の構築
- ・給餌効率の改善等による生産コストの低減、かぼす添加飼料の改良による養殖魚の高品質化

⑤スマート農林水産業の実現

- ・スマート技術導入指針の策定と技術の活用に向けた人材育成、普及指導員の資質向上
- ・モニタリングシステム等による収量・品質の高位平準化
- ・ドローン等の活用による林業用資材の運搬や生育診断などの省力化
- ・GPS搭載の自動操縦機械やAI等の導入による生産の効率化
- ・牛の繁殖管理システム等の普及による和牛生産の収益性向上
- ・養殖業へのICT等の導入による生産の安定化・高度化と低コスト化

重要業績評価指標（KPI）

- ・農林水産業による創出額（*1）

令和5年度目標 2,650億円 【平成29年度実績 2,214億円】

（内訳）農業産出額

令和5年度目標 1,534億円 【平成29年度実績 1,273億円】

うち園芸（*2）

令和5年度目標 744億円 【平成29年度実績 548億円】

うち畜産

令和5年度目標 550億円 【平成29年度実績 457億円】

林業産出額

令和5年度目標 240億円 【平成29年度実績 208億円】

水産業産出額

令和5年度目標 462億円 【平成29年度実績 371億円】

付加価値額、交付金等

令和5年度目標 414億円 【平成29年度実績 362億円】

（*1）農林水産業産出額＋加工等による付加価値額＋日本型直接支払制度交付金額等

（*2）野菜＋果実＋花き＋特用作物

（2）農林水産業におけるマーケットインの^{もの}商品づくりの加速

①マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化

- ・拠点市場のシェア拡大や新たな販路の開拓による戦略品目の競争力の強化
- ・園芸品目等の県域生産・県域出荷体制の強化に向けた集出荷・調製施設の整備

- ・大分青果センターなど県域流通拠点を活用した効率的な流通体制の構築
- ・RORO船などを活用した物流コストの削減や関東方面への販路拡大
- ・HACCPやGAPなど、国内外の需要に応える認証等の取得促進
- ・九州各県や経済団体等と連携した、大都市圏や海外での木材の販路開拓

②新たなマーケットの創造

- ・6次産業化プランナーなどの活用による新たな商品開発や販路拡大
- ・健康食品や医薬品メーカー等と連携した原材料の契約生産体制の構築
- ・香料・健康・美容・介護食などの潜在的ニーズに対応した新商品の創出
- ・民間等との連携による中低層木造ビルの設計モデルの作製（九州モデル）、普及など、地域材を活用した非住宅建築物等の木造・木質化の推進
- ・海洋プラスチックごみの削減に資する木製品等の開発

③産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

- ・食品産業等と連携した産地づくりや、中食・外食・学校給食など加工・業務用の需要に対応した生産体制の強化
- ・有機農業の産地を牽引する大規模生産者（トップランナー）を核とした有機農産物の安定供給と販路開拓
- ・畑地の再編やかんがい施設の整備、省力化技術や省エネルギー施設の導入による園芸団地の整備と低コスト生産の促進
- ・生乳生産の効率化や養豚・養鶏のブランド力の強化
- ・乾燥材の量産体制の強化などによる高品質製材品の安定供給体制の確立
- ・ブリやクロマグロの完全養殖などによる産地競争力の強化や高次加工体制の構築

④新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

- ・商社や経済団体等との連携などによる、新たな輸出品目や輸出国の開拓
- ・輸出相手国のニーズや安全衛生基準に対応した生産・管理体制の構築
- ・輸出にチャレンジする生産者・生産団体等の支援
- ・海外からの来県者をターゲットにした農林水産物のPR促進

重要業績評価指標（KPI）

- ・農林水産業による創出額のうち戦略品目の産出額
令和5年度目標 1,169億円 【平成29年度実績 866億円】
（内訳）農業
令和5年度目標 660億円 【平成29年度実績 447億円】
林業
令和5年度目標 230億円 【平成29年度実績 197億円】
水産業
令和5年度目標 279億円 【平成29年度実績 222億円】
- ・農林水産物輸出額
令和6年度目標 57億円 【平成30年度実績 25億円】

(3) 農林水産業における産地を牽引する担い手の確保・育成

①将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成

- ・新規就業者の確保に向けた就農学校や林業アカデミー、漁業学校などの研修制度の拡充や初期投資の低減支援
- ・農業大学の講座・研修の高度化やくじゅうアグリ創生塾等との連携による、資質の高い新規就農者の確保・育成
- ・女性の独立就農に向けた就業環境等の整備や女性農業経営士の養成
- ・経営診断や専門家派遣など伴走型による継続的な経営改善支援の充実
- ・ネット販売など新たなマーケットに挑戦する経営体の育成
- ・経営の高度化研修などによる地域や産地を牽引する経営体の育成と法人化の推進

②農林水産業を支える多様な人材の活躍

- ・働き手となる高齢者等と農業経営体をつなぐ雇用マッチングの強化
- ・女性が働きやすい労務管理や就業環境づくり等の推進
- ・福祉施設等との連携による農福連携の推進
- ・農業団体等と連携した外国人労働者や技能実習生の受入環境の整備

③経営体を支えるシステムの強化

- ・機能性や生産性の高い品種の開発と生産技術の確立
- ・試験研究機関の機能強化と地域・産地をプロデュースする普及指導体制の充実
- ・病害虫や赤潮などの発生予察の高度化と防除技術の開発・導入

重要業績評価指標（K P I）

- ・農林水産業への新規就業者数
令和6年度目標 479人 【平成30年度実績 424人】
うち県外からの新規就業者数
令和6年度目標 119人 【平成30年度実績 91人】
- ・中核的経営体数（農業法人数）
令和6年度目標 1,400経営体 【平成30年度実績 918経営体】
- ・中核的経営体数（中核林業経営体数）
令和6年度目標 35事業体 【平成30年度実績 13事業体】
- ・中核的経営体数（認定漁業士数）
令和6年度目標 257人 【平成30年度実績 236人】

(4) チャレンジする中小企業と創業の支援

①中小企業・小規模事業者の発展と事業承継

- ・小規模事業者の課題解決に向けた、商工団体の経営発達支援事業の促進と伴走型の経営指導体制の充実・強化
- ・ターゲットを見据えた商品づくりと継続的な販路開拓への支援や、ICT等を活用した生産性向上への支援の強化
- ・事業引継ぎ支援センターと連携した、後継者人材とのマッチング等による円滑な事業承継の促進や、後継者の経営力強化や新事業展開の支援及び事業承継支援人材の充実強化

②創業から発展に至るまでの継続支援

- ・おおいたスタートアップセンターを中核とした関係機関との連携による創業の裾野拡大
- ・県内外の人的ネットワーク等と連携した成長志向のベンチャー起業家を集中支援する仕組みの構築や、大学等と協働したさらなる創業案件の掘り起こし
- ・全国からビジネスプランを公募し、優秀なプランの顕彰と県内での事業化を支援
- ・中小企業の経営力を向上させる経営革新計画の作成や、売上拡大に向けた商品改良、販路開拓等の取り組みを関係支援機関と連携し、伴走型で支援

③先端技術の活用等によるものづくり産業の活性化

- ・中小ものづくり企業のIoT等を活用した生産性向上や先端技術への挑戦を支援
- ・県内の出願中小企業数を増加させる知的財産活用の取り組み支援

④クリエイティブな発想を活用した産業の活性化

- ・県内企業と県内外の創造的人材の共創による、付加価値の高い商品・サービスの開発や、その魅力を高めるための販売戦略づくりなどの支援
- ・県内の創造的人材育成を目的としたセミナーやピッチイベントの開催

重要業績評価指標（KPI）

- ・経営革新承認件数
令和6年度目標 120件 【平成30年度実績 113件】
- ・創業支援件数
令和6年度目標 600件 【平成30年度実績 599件】

(5) 商業の活性化とサービス産業の革新

①多様化するニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ・サービスの高付加価値化や生産性向上を図る、完全キャッシュレスやスマートフォンによる事前注文・決済等の先進的な取り組み、決済データ・消費者の特性等を分析するAIやIoT等の先端技術の導入促進
- ・医療及び介護・保育など福祉現場におけるロボットの導入やICT活用等による生産性向上の取り組み支援

- ・国内外からの観光客など域外需要を取り込む商店街等の将来ビジョンの策定促進及びビジョンに基づく取り組みの支援

②県産品の販路開拓・拡大による物産振興

- ・「坐来大分」を活用した首都圏における県産品の情報発信や商談機会の拡大
- ・大都市圏の百貨店や大手スーパー等とのマッチング支援や販路開拓アドバイザー活用による販路開拓・拡大
- ・県公式通販サイト「おんせん県おおいたオンラインショップ」による販売機会の提供
- ・商社や貿易アドバイザー、上海事務所と連携し、そのネットワークやノウハウを活用するとともに、個々の企業ニーズに対応した海外展開を支援

重要業績評価指標（K P I）

- ・県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数
- 令和6年度目標 60社 【平成30年度実績 40社】

（6）先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命“OITA4.0”の推進～

①地域課題の解決に向けた先端技術の活用促進

- ・先端技術挑戦協議会による先端技術に関する情報集約・共有と情報発信
- ・大分県IoT推進ラボを中核として、地域課題と先端技術のマッチングを進め、産業基盤の強化等につながるプロジェクトを創出
- ・遠隔操作ロボット「アバター」、姫島ITアイランド構想、人工知能等を活用した次世代モビリティサービスなど、他地域にない先駆的なプロジェクトを推進し、大分県のプレゼンスを高め、新たな企業の呼び込みや県内企業との連携を促進
- ・地域課題を解決するドローンの社会実装の推進及び県内企業による新たなドローンビジネスの機会創出

②先端技術を活用した産業振興

- ・令和3年に本県で開催される第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）を契機とした県内企業における宇宙関連産業への挑戦機運の醸成
- ・先端技術を活用したプロジェクトを創出する中で、大学や技術を有する県外企業と県内企業が連携を図ることによる、先端技術に関連する産業への参入促進
- ・先端技術イノベーションラボ（D-S-Lab）を活用した電磁力、電子機器、ドローン等の関連企業の研究開発支援
- ・先端技術等を活用した企業の生産性向上の取り組みに対する支援

③IT人材の確保と第4次産業革命に対応する人材育成

- ・県内外のIT企業・人材、教育機関の交流促進等によるIT人材の確保と即戦力となるIT人材の育成支援
- ・県内企業が先端技術を導入・活用するために必要な知識や技術の習得支援
- ・小中学校におけるプログラミング教育の充実等による将来を担うIT人材の育成

- ・ドローン等先端技術に触れる機会の拡大や地域人材を活用した県内各地への拠点拡大など、O-L a b oによる小・中学生への学習・科学体験活動の推進
- ・先端技術の進展を支える情報セキュリティ人材の育成
- ・県民すべてが第4次産業革命の恩恵を受けられるようITリテラシー向上を推進

④AI等を活用した行政手続きの効率化と県民サービスの向上

- ・デジタルトランスフォーメーションの進展を踏まえ、行政手続きの電子化推進に向け、業務プロセスを抜本的に見直すとともに、情報システムへのAPI（外部連携機能）の付加等を実施
- ・議事録AIやAI-OCRと連携したRPAによる業務プロセスの改善
- ・モバイル端末の活用による行政現場の対応力強化や、オープンデータの活用促進
- ・大分県情報セキュリティポリシーの遵守と新たなセキュリティリスクへの対策拡充

⑤革新的な情報通信基盤の整備

- ・5Gなど無線通信技術の活用によるサービス創出の促進と新たな通信基盤整備の誘導
- ・次期豊の国ハイパーネットワークの構築に向けたネットワーク構成の検討
- ・超高速ブロードバンドサービスエリアの拡大や携帯電話の不感地域の解消

重要業績評価指標（KPI）

- ・IoT等のプロジェクト事業化件数
令和6年度目標 20件 【平成30年度実績 10件】

（7）未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

①県経済の基盤強化に向けた新たな企業誘致の推進

- ・地場調達率の低い駆動系や動力系などの基幹部品や自動運転・衝突回避などの高機能部品等、今後進出が見込まれる輸送用機械器具製造業の誘致
- ・ロボットや自動運転など今後の進展が期待される先端技術関連企業の誘致
- ・UIJターンを希望している若手技術者等の雇用の場として、企業の本社機能の一部である研究開発部門等の誘致
- ・離島や中山間地域等の条件不利地域を含めた県内全域にIT企業のサテライトオフィス等を誘致
- ・交通・輸送インフラ整備の進展による商圈拡大に伴う物流や卸売関連企業の誘致、加工や配送の新たな拠点となる食品製造業や倉庫関連企業の誘致
- ・熾烈な誘致競争の中で本県が勝ち残るために、常に他県との競争力が確保できるよう、雇用計画や設備投資の形態の変化などに対応したインセンティブの拡充
- ・優良な企業の誘致に欠くことのできない工業団地の整備や工場適地の掘り起こしなど、企業のニーズに的確に対応できるような立地環境の整備促進

②産業集積効果を企業誘致に生かすための地場企業強化

- ・立地競争力強化のため、産業集積が進んでいる自動車や半導体などの産業分野の地場企業に対して、さらなる技術力向上や設備投資を支援

重要業績評価指標（K P I）

- ・企業誘致件数
令和6年度目標 45件 【平成30年度実績 59件】

（8）多様で厚みのある産業集積の深化

①大企業や研究機関等の活用による新たなイノベーションの創出

- ・大企業や産業技術総合研究所、大学等との連携による新技術・新製品開発支援
- ・D s - L a b oを活用した電磁力・ドローン等の新技術・新製品開発支援
- ・大企業等の開放特許等を活用した中小企業の新製品開発支援

②本県産業の基盤となる産業集積の推進

- ・自動車産業の競争力強化に向けた現場改善指導、コストマネジメント強化や次世代自動車関連技術、電子電装部品等への参入に向けた支援
- ・半導体関連産業のグローバル競争力強化に向けた企業間連携の強化や海外展開への支援及びこれまでに培った技術の活用による製造ラインの自動化や車載半導体などの新分野への参入支援
- ・食品産業の競争力強化に向けたH A C C P等の衛生管理強化や農商工連携の促進、魅力ある商品改良等を支援

③次代を担う産業の育成

- ・次世代電磁力応用機器開発の推進に向け、公設試験研究機関として国内唯一の磁気特性測定拠点を活用した県外企業の誘引と、県内企業の競争力強化を支援
- ・東九州メディカルバレー構想の推進による大学・医療機関・福祉介護施設・企業が一体となったA I・ロボット等を含めた製品開発や販路開拓支援
- ・地熱・温泉熱、小水力、バイオマス等の本県の強みを生かした再生可能エネルギーの導入促進と関連機器・システムの開発から販路開拓の支援、及び地域活性化につなげるスマートコミュニティ形成の推進
- ・九州唯一のコンビナートから発生する副生水素の活用等、本県の特性を生かした水素サプライチェーンの構築支援と関連産業の育成

重要業績評価指標（K P I）

- ・中小製造業の製造品出荷額
令和5年度目標 14,375億円 【平成29年度実績 12,765億円】
- ・食品出荷額
令和5年度目標 3,327億円 【平成29年度実績 2,955億円】
- ・医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数（累計）
令和6年度目標 40件 【平成30年度実績 31件】

(9) 国内誘客の推進と海外誘客（インバウンド）の加速

①圏域ごとのニーズに応じた国内誘客

- ・【九州・中四国】リピーターとしての定着に向けて、きめ細かな旬の情報発信などによる誘客
- ・【関西・中部】女子旅、団塊の世代をターゲットとした情報発信や、キャンペーンなどによる誘客
- ・【首都圏・東日本】富裕層をターゲットとし、坐来大分等を活用した情報発信と満足度の高い旅行商品の造成などによる誘客

②国・地域ごとにターゲットを絞った海外誘客

- ・【韓国】リピーターとなる家族層や若年女性へSNS等の情報発信などによる誘客
- ・【中国・香港】上海事務所と連携した旅行会社へのセールスなどによる高所得者層をターゲットとする誘客
- ・【台湾】旅行会社と連携したキャンペーンや企業向け旅行セミナーの開催などによる団体客層をターゲットとする誘客
- ・【ASEAN諸国】高所得者及び中間層をターゲットに、SNSやメディア・旅行会社の招請などによる知名度の向上
- ・【欧米・大洋州】ラグビーワールドカップ2019™などビッグイベントを契機とし、大手旅行会社などとの連携やデジタルマーケティングを活用した誘客
- ・【航空路線】海外からの新規航空路線の誘致

③団体旅行など様々な旅行形態に対応した誘客

- ・MICEや教育旅行、クルーズ船などの団体誘客の促進
- ・グリーンツーリズム、ブルーツーリズムなど体験型観光の充実

④広域連携による観光の推進

- ・九州まるごと“インバウンド立圏”宣言（九州地域戦略会議）に基づく九州各県との一体的な取り組みの推進
- ・九州各県と連携した広域観光周遊ルート等の確立や航空機、フェリー等の交通路線就航先との連携による誘客対策

⑤ツーリズムおおいのDMO機能の強化と地域観光協会等の活性化

- ・ツーリズムおおいの広域的かつワンストップの観光案内機能の強化、マーケティング・企画立案機能の確立、自主財源増強など態勢強化
- ・地域観光協会、地域連携DMO、観光案内所等の機能強化及びツーリズムおおいと市町村や地域観光関係者間の連携強化

重要業績評価指標（KPI）

- ・県内宿泊客数
令和6年度目標 7,830千人 【平成30年度実績 7,774千人】
- ・外国人宿泊客数
令和6年度目標 1,870千人 【平成30年度実績 1,442千人】

(10) おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化

①観光産業の経営力強化

- ・旅行者の消費動向等の調査・分析に基づく情報発信や経営戦略の推進
- ・新たな顧客開拓や誘客の多角化、テクノロジーの活用によるオペレーションの改善などを内容とする経営革新の推進
- ・地域としての誘客強化や、アウトソーシングを活用した人手不足対策など、複数企業の連携による課題解決の取り組みへの支援

②おんせん県ならではの素材磨きと観光消費の拡大

- ・ラグビーワールドカップ2019等のレガシー継承とスポーツツーリズムの推進
- ・食や歴史、自然など多様なおんせん県の観光資源を生かした体験型サービスの充実
- ・ユネスコエコパーク、日本ジオパーク、くじゅう連山などの雄大な自然や六郷満山、宇佐神宮などの歴史的資源を活用した旅行商品の磨き上げ
- ・国民文化祭等のレガシーの継承とカルチャーツーリズムの推進
- ・日本一の温泉を活用した地域づくりと世界温泉地サミットのレガシーの継承
- ・各地域の観光資源に精通した観光案内所の相互送客に向けたネットワーク構築
- ・地域への経済波及効果が高い、地産地消による魅力ある飲食や土産物の販売促進

③観光産業を担う人材の確保・育成とネットワークづくり

- ・高校や大学等と連携した人材確保及び外国人労働者の円滑な受け入れと高齢者、女性等の活躍
- ・おおいたツーリズム大学を通じた、次代の地域づくりと観光を担う人材の育成、ネットワークづくり

④安全・安心で快適な受入態勢の整備

- ・多言語化、通信環境の改善、公衆トイレの維持管理など旅行者の安全・安心で快適な旅を支える環境整備
- ・観光客の円滑な周遊促進のための路線バス、タクシー、レンタカー等の利便性向上

⑤景観の保全・再生とツーリズム基盤の整備

- ・地域独自の歴史や文化を取り入れた魅力ある空間の整備、自然環境を生かした良好な景観の保全
- ・観光客へのおもてなしに配慮した公共施設の整備・管理の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光入込客数
令和6年度目標 20,950千人 【平成30年度実績 19,714千人】
- ・観光消費額
令和6年度目標 2,600億円 【平成30年度実績 2,252億円】

(11) 働き方改革の推進

①働き方改革の推進

- ・「おおいた働き方改革共同宣言」の目標達成に向け、様々な業種の企業・事業所での取り組み促進や先進事例の創出等による働き方改革の取り組みの推進
- ・多様な働き方が選択がしやすい職場環境づくりの普及促進
- ・働く人が子育て参画などしやすい仕組みづくりの促進
- ・次世代育成支援に取り組む企業への支援
- ・長時間労働是正、年次有給休暇取得促進のための企業への啓発

重要業績評価指標（K P I）

- ・15～69歳就業者数

令和6年度目標 498,400人 【平成30年度実績 546,900人】